

パーソナリティ特性と個人収入・個人金融資産の関連の性差と年齢層差
日英大規模データの比較から

高橋雄介^a 星野崇宏^b

要約

経済開発協力機構の定義する社会情動的スキルの筆頭格として考えられるパーソナリティ特性の Big Five の特徴は、個人収入・個人金融資産の多少とどのように関連するのかという点について、その性差・年齢差・文化差という3側面から多面的に検討を行った。本邦のデータは株式会社日経リサーチが独自に行ったオンライン調査 ($N=93,631$, 平均年齢 = 48.45 歳) を、英国のデータは英国家計パネル調査 ($N=12,612$, 平均年齢 = 46.26 歳) をそれぞれ分析した結果、性別・年齢層・文化にある程度共通する特徴として、個人の経済的な成功は、経験への開放性および勤勉性の高さと弱く関連することが明らかとなった。報酬を得、蓄財することには、結果として、知的好奇心を有し続け、ものごとに対して誠実に自律的に振る舞うことが関連することが示唆される。また、調和性の低さと個人の経済的な成功は関連することが追試され、この傾向はパーソナリティ特性の成熟の原則に対して唯一逆向きを示すため、興味深い結果と言える。

JEL 分類番号： D14, D91, J24

キーワード： パーソナリティ特性, 個人収入, 性差, 年齢差, 文化差

1. 問題と目的

経済開発協力機構 (OECD) の提唱する社会情動的スキル (Socio-emotional skills) は、自らの思考・感情・行動を制御・調整するための資質や能力のことであり、言語能力や数的処理などの認知能力 (cognitive abilities, IQ) とは異なるものを指し示す。この社会情動的スキルは、人間の発達・成長ひいては人生における重要な結果変数に対して少なからず影響を与え、その育成や支援に近年に大きな注目が集まっている (OECD, 2015)。さらに、社会情動的スキルの筆頭格として、パーソナリティ特性が挙げられる。人生における重要な

^a 京都大学大学院教育学研究科, takahashi.yusuke.3n@kyoto-u.ac.jp

^b 慶應義塾大学経済学部, hoshino@econ.keio.ac.jp

結果変数のひとつとして、職業達成を取り上げた場合、認知能力も無論それに対して十分な予測因となるが (Schmidt and Hunter, 1998), メタ分析の結果、パーソナリティ特性もそれと同等程度に説明することが示されている (Roberts et al., 2007). パーソナリティ特性は、1990 年代以降の研究で 5 つの次元によって記述可能であることが繰り返し示され (McCrae and John, 1992), それらを Big Five と称し、具体的には、神経症傾向 (Neuroticism)・外向性 (Extraversion)・経験への開放性 (Openness to Experience)・調和性 (Agreeableness)・勤勉性 (Conscientiousness) の 5 つである。そして、これまでの研究によって、Big Five の中でもとりわけ勤勉性が社会経済的地位やその他の豊かさの指標の高さと関連があることが示されてきた (Moffitt et al., 2011; Chapman et al., 2010).

本研究では、職業達成の中でも、当該個人がより多くの収入額を稼ぎ出したりより多くの金融資産を保有したりする経済的な成功に焦点を当て、それらと Big Five との間に関連について、性差・年齢層差・文化差の観点から多面的に検討を行う。そのためにさらに、パーソナリティ特性の Big Five と経済的な成功ひ一側面としての個人収入との関連を調べた先行研究をいくつか紐解いていくと、個人収入の高い男性は開放性が高く神経症傾向と調和性が低く、個人収入の高い女性は開放性と勤勉性が高い (Mueller and Plug, 2006), 子どもの頃の勤勉性は後の高収入を予測する (Viinikainen et al., 2010), 個人収入の高い男性は勤勉性が高く、個人収入の高い女性は外向性と勤勉性が高く神経症傾向が低い (Lee and Ohtake, 2014), 個人収入の高い男性は外向性と勤勉性が高く調和性が低く、個人収入の高い女性は開放性と勤勉性が高く神経症傾向が低い (Gensowski, 2018). これらから総じて考えると、個人収入の高さは、神経症傾向・調和性の低さ、外向性・開放性・勤勉性の高さと関連し、調和性の低さを除くと、パーソナリティ特性の“成熟化”の原則 (Caspi et al., 2005) に合致するものとなっている。

そこで、本研究では、比較的大規模な調査データを用いて、(i) 改めて、パーソナリティ特性の Big Five の上記のような特徴が、結果として、多く稼ぐことや財を成すことに関連している様子を追試できるか、(ii) とりわけ、調和性と経済的な成功との間の負の相関は本邦のデータにおいても認められるか、(iii) 収入や資産形成に関連するパーソナリティ特性に性差はあるか、(iv) それに年齢層による差はあるか、すなわちそれぞれの年齢層において求められるパーソナリティ特性に特徴はあるか、(v) 本邦以外のデータにおいても上記のような関連性や傾向は認められるかどうか、という 5 つの観点について検討を行う。

2. 方法

2.1. 本邦におけるデータ

本研究において使用する本邦に関するデータは、株式会社日経リサーチがオンラインで

独自に調査した大規模横断調査データの一部であり、今回の分析有効回答者数は、93,631名（女性: 35,501名、男性: 58,130名、20-79歳、平均年齢 = 48.45歳、*S.D.* = 11.23）であった。パーソナリティ特性は、BFI-44（Big Five Inventory; John et al., 2008）を用いて測定された。この尺度は、Big Fiveの各次元を8-10項目ずつ合計44項目で尋ね、あてはまる（1）からあてはまらない（5）までの5件法で評定された。個人年収は10万円未満（1）から2000万円以上（9）までの9件法単項目、個人金融資産残高は、土地/家屋等の現物資産を含まず、現金や預貯金、投資信託、株式や国債・社債などの有価証券などの形で保有する個人の金融資産と定義したうえで、100万円未満（1）から1億5000万円以上（10）までの10件法単項目で尋ねられた。個人年収と個人金融資産残高に関しては、リッカート形式の値と加重値のlogの両方を用いて分析を行い、結果に大きな違いが無いことを確認した。また、上記以外には人口統計変数として年齢と性別を分析に使用した。

2.2. 英国におけるデータ

本邦と同じく島嶼国でOECD加盟の主要先進国である英国のデータが比較対象として適切であると考え、UK Data Archiveより、英国家計パネル調査（British Household Panel Survey）を取得して分析を行った。年齢幅を本邦のデータに揃えて20-79歳としたうえで、標本サイズは12,612名（女性: 5,748名、男性: 6,864名、平均年齢 = 46.26歳、*S.D.* = 15.89）であった。パーソナリティ特性は、BFI-Short（Lang et al., 2011）を用いて測定された。この尺度は、Big Fiveの各次元を3項目ずつ合計15項目で尋ね、とてもよくあてはまる（7）からあてはまらない（1）までの7件法で評定された。個人年収は具体的な数値で得られたが、上述した本邦データの数値化に一致するように9件法へ変換された。また、上記以外には人口統計変数として年齢と性別を分析に使用し、本邦データに対応する個人金融資産残高に関する変数はこのデータには含まれていないため、分析の対象外とした。

3. 結果と考察

日英大規模調査データにおいて、パーソナリティ特性のBig Fiveと経済的な成功との間に先行研究と同様の関連性が認められるかどうか、相関係数および年齢・性別を統制した後の偏相関係数を計算し、独立変数のお互いの相関を統制するために階層的重回帰分析を行った（表1）。その結果、まず、本邦における個人年収の高さは、神経症傾向の低さ、外向性・開放性・誠実性の高さに関連し、個人金融資産残高との関連についても個人年収とほぼ同様の傾向と示すことが明らかとなった。また、相関および偏相関からは、個人収入と調和性の負の関連性は確認できなかった。ただし、階層重回帰分析を行うと、調和性は個人収入と弱く負に関連し（ $\beta = -.02$ ）、調和性は抑制変数として機能としている可能性が

示唆される。英国のデータに関してもおおよそ先行研究を追試するものと言え、とりわけ開放性・勤勉性の高さおよび神経症傾向の低さとの関連性はいずれも頑健に検出されることが分かる。また、英国においては、調和性は個人収入と弱く負に相関すると同時に、階層重回帰分析の結果においても同じく負に関連した ($\beta = -0.09$)。競争的な状況下における調和的な関係は、経済的な成功に結び付きにくいのかもみれず、この傾向が集団主義的な東洋国家である本邦においても、弱いながらもこの傾向が確認されたことは興味深い。

表 1. 日英大規模データにおける Big Five と経済的な成功との間の関連

	日本						英国		
	個人年収			個人金融資産残高			個人年収		
	単純相関	偏相関	標準偏回帰係数	単純相関	偏相関	標準偏回帰係数	単純相関	偏相関	標準偏回帰係数
神経症傾向	-.19	-.16	-.09	-.12	-.06	-.02	-.12	-.06	-.05
外向性	.06	.15	.07	.08	.07	.02	.01	.03	-.01
経験への開放性	.09	.10	.02	.08	.06	.03	.10	.07	.06
調和性	.01	.06	-.02	.09	.07	-.03	-.08	-.04	-.09
誠実性	.11	.13	.05	.16	.12	.05	.06	.08	.08

注：偏相関係数を算出する際には、年齢と性別を統制した。階層的重回帰分析の際には、第1ステップに年齢と性別、第2ステップに Big Five の5つの変数をそれぞれ投入した。

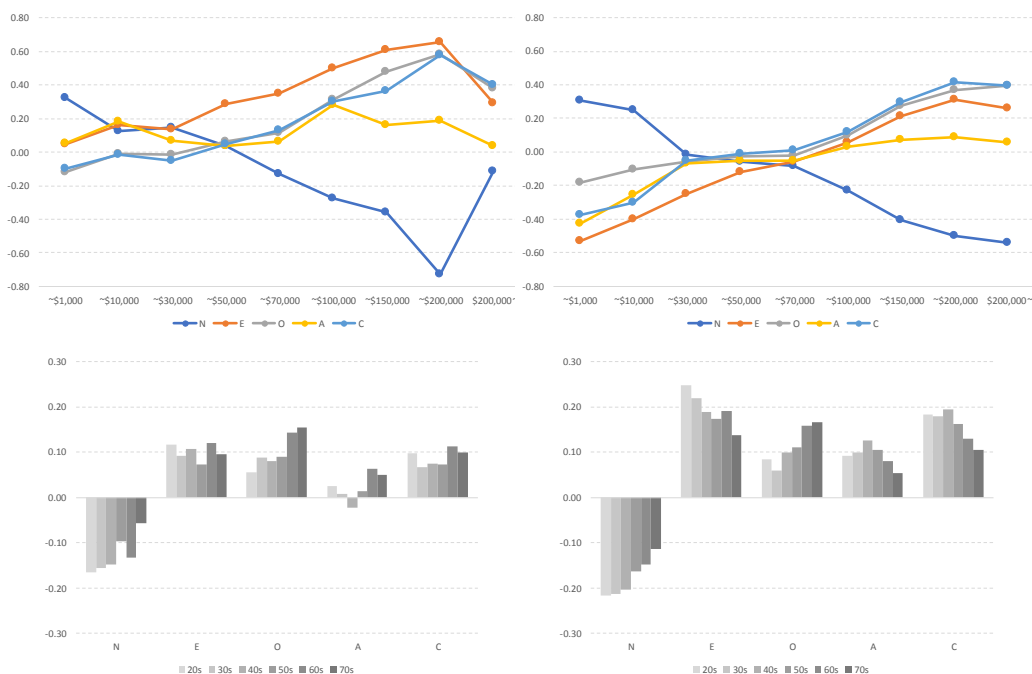


図 1. 本邦における個人年収と Big Five パーソナリティ特性の関連の性差と年齢差

注：左列が女性、右列が男性の結果。上段の横軸は個人年収、縦軸はパーソナリティ特性の標準化得点 (z 得点)。下段の縦軸は相関係数。N: 神経症傾向, E: 外向性, O: 経験への開放性, A: 調和性, C: 勤勉性。

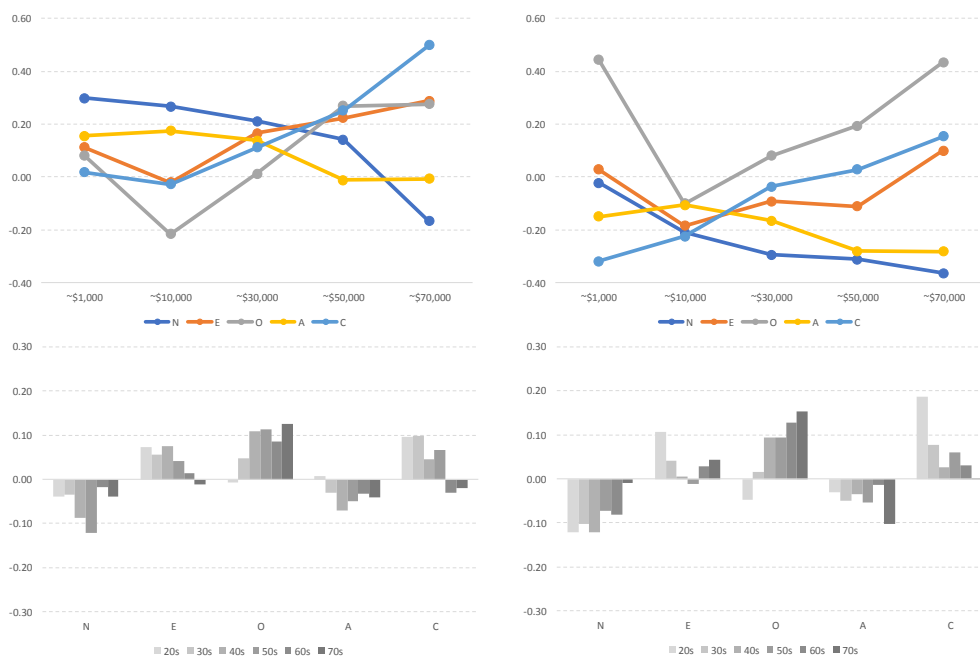


図 2. 英国における個人年収とパーソナリティ特性の関連の性差と年齢差

注: 左列が女性, 右列が男性の結果. 上段の横軸は個人年収, 縦軸はパーソナリティ特性の標準化得点 (z 得点). 下段の縦軸は相関係数. N: 神経症傾向, E: 外向性, O: 経験への開放性, A: 調和性, C: 勤勉性.

次に, 個人年収と Big Five との関連における性差・年齢差を確認するために, 本邦の結果を図 1 に, 英国の結果を図 2 にそれぞれ示した. 両国においても大きな性差は認められなかったが, 本邦の結果からは, 相関関係は女性よりも男性のほうが強いことが確認された. また, 英国よりも本邦のほうが全体的に相関が強いことが認められる. 集団主義的な傾向が相対的に強い本邦においては, 高い個人年収を得るためには, 結果として, パーソナリティ特性の成熟が必要とされるのかもしれない.

また, 年齢層差に関して, 本邦のデータにおいては, 勤勉性は一貫して同じ水準で関連し, 開放性は年齢層が高いほど影響を有し, 神経症傾向は年齢層が高いほど影響の度合いは弱くなることを確認できる. 英国のデータではこのうち, 経験への開放性の傾向のみ一貫していた. 年齢層が上がっても, 知的好奇心を持ち続けることは, 高収入を得ることと関連するかもしれないことを示唆する結果と言える.

本研究は, 横断データを用いた分析であるため, 因果関係に言及することは出来ない. しかしながら, パーソナリティ特性の Big Five と個人の経済的な成功との関連について, 日英の比較的大規模なデータを利用しながら, その性差と年齢差の様相について明らかにした. また, 経済的な成功が心理社会的な安寧に繋がるかどうかは不明であり, 今後は経済的な成功と心理的なウェルビーイングや幸福感との関連について確認していく必要がある.

引用文献

- Caspi, A., Roberts, B. W., and Shiner, R. L., 2005. Personality development: Stability and change. *Annual Review of Psychology*, 56, 453–484.
- Chapman, B. P., Fiscella, K., Kawachi, I., and Duberstein, P. R., 2010. Personality, socioeconomic status, and all-cause mortality in the United States. *American Journal of Epidemiology*, 171, 83–92.
- Gensowski, M., 2018. Personality, IQ, and lifetime earnings. *Labour Economics*, 51, 170–183.
- John, O. P., Naumann, L. P., and Soto, C. J., 2008. Paradigm shift to the integrative Big-Five trait taxonomy: History, measurement, and conceptual issues. O. P. John, R. W. Robins, and L. A. Pervin eds., *Handbook of personality: Theory and research*. Guilford Press. New York, USA.
- Lang, F. R., John, D., Lüdtke, O. Schupp, J., and Wagner, G. G., 2011. Short assessment of the Big Five: Robust across survey methods except telephone interviewing. *Behavior Research Methods*, 43, 548–567.
- Lee, S. Y., and Ohtake, F., 2014. The effect of personality traits and behavioral characteristics on schooling, earnings and career promotion. RIETI Discussion Paper Series 14-E-023.
- McCrae, R. R., and John, O. P., 1992. An introduction to the Five-Factor Model and its applications. *Journal of Personality*, 60, 175–215.
- Moffitt, T. E, Arseneault, L., Belsky, D., Dickson, N., Hancox, R. J., Harrington, H., Houts, R., Poulton, R., Roberts, B. W., Ross, S., Sears, M. R., Thomson, W. M., and Caspi, A., 2011. A gradient of childhood self-control predicts health, wealth, and public safety. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 108, 2693–2698.
- Mueller, G., and Plug, E., 2006. Estimating the effect of personality on male and female earnings. *Industrial and Labor Relations Review*, 60, 3–22.
- OECD, 2015. *Skills for Social Progress: The Power of Social and Emotional Skills*. OECD Skills Studies, OECD Publishing, Paris, France.
- Roberts, B. W., Kuncel, N. R., Shiner, R., Caspi, A., and Goldberg, L. R., 2007. The power of personality: The comparative validity of personality traits, socioeconomic status, and cognitive ability for predicting important life outcomes. *Perspectives on Psychological Science*, 2, 313–345.
- Schmidt, F. L., and Hunter, J. E., 1998. The validity and utility of selection methods in personnel psychology: Practical and theoretical implications of 85 years of research findings. *Psychological Bulletin*, 124, 262–274.
- Viinikainen, J., Kokko, K., Pulkkinen, L., and Pehkonen, L., 2010. Personality and labour market income: Evidence from longitudinal data. *Labour*, 24, 201–220.